

財務省告示第三百六十一号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵

省令第三十号）第六条第一項の規定に基づき、平

成十七年九月三十日に発行する利付国債の発行条

件等を次のとおり告示する。

平成十七年九月二十九日

財務大臣 谷垣 禎一

一 名称及び記 利付国庫債券（五年）（第四十九

回）

二 発行の根拠 財政法（昭和二十二年法律第三

の法律及びそ 十四号）第四条第一項及び平成

十七年度における財政運営のた

めの公債の発行の特例等に関する

法律（平成十七年法律第十九

号）第二条第一項並びに国債整

理基金特別会計法（明治三十九

年法律第六号）第五条第一項

三 振替法の適 社債等の振替に関する法律（平

成十三年法律第七十五号。以下

「振替法」という。）の規定の適

用を受けるものとし、その振替

機関は日本銀行とする。

四 発行方法 日本郵政公社による国債の募集

の取扱い及び取得による発行

五 発行額 額面金額で三百億円

のうち、財政法第四条第一項の規

定に基づき発行する利付国債に

ついては、額面金額で四十億

九千六百八十五万円、平成十七

年度における財政運営のため

の公債の発行の特例等に関する法

律第二条第一項の規定に基づき

六 払込金額
七 最低額面金額
八 振替単位

九 発行日
十 集約価格
十一 利率
十二 経過利子の払込み

発行する利付国債については、額面金額で百七十四億八千七百七十五万五千二百円、国債整理基金特別会計第五條第一項の規定に基づき発行する利付国債に、は、額面金額で八十億千五百四

振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。

平成十七年九月三十日
額面金額百円につき百円七銭

(一) 日本郵政公社総裁は、払込金額に加えて、次の算式により算出した金額を第十九号に規定する期日に払い込むものとす。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.6}{100} \times \frac{10}{365}$$

(二) 発行時において、その利に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについて、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額(た

十三 初期利子

ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国法人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額に当該非居住者又は外国法人が適用を受ける所得税の税率を乗じた金額を控除することができ。

平成十八年三月二十日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う(以下、次号及び第十五号において規定する期日について同じ)。

$$\frac{\text{額面金額}}{100} \times \frac{0.6}{2} \times 1$$

十四 第二期利子

毎年三月二十日及び九月二十日を支払期とし、各支払期において、その日以前六月間に属する

十五 償還金額
十六 償還金額
十七 元利支

平成二十二年九月二十日額面金額百円につき百円日本銀行

十八 募集期間

平成十七年九月十六日から平成十七年九月二十六日まで

十九 払込期日

平成十七年九月三十日